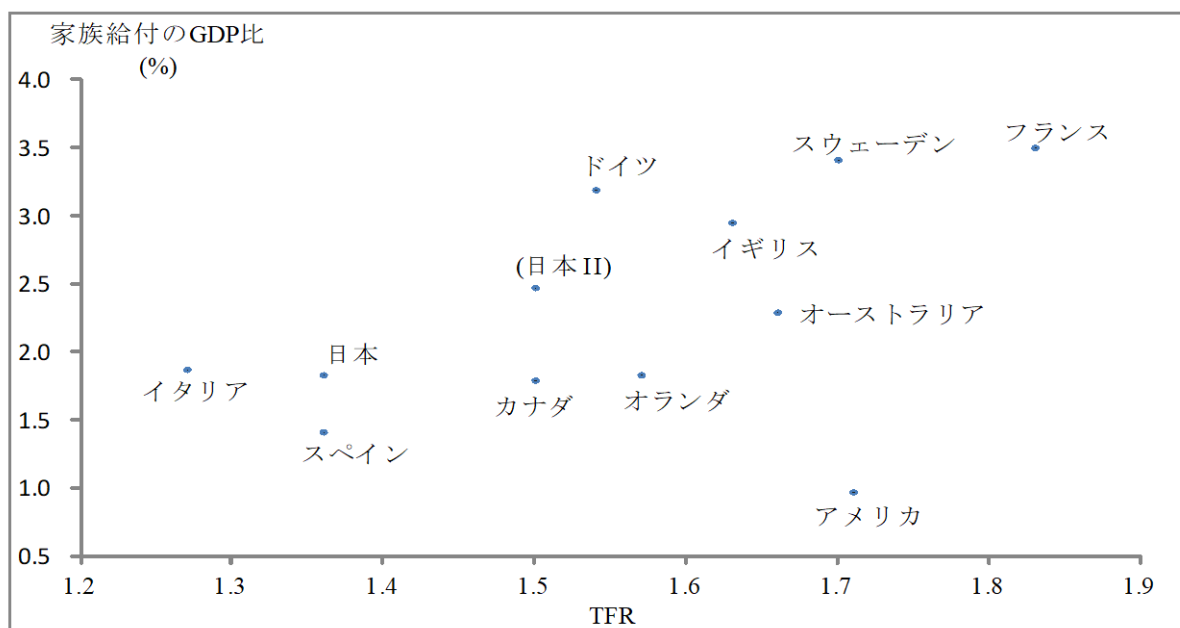


防衛費と社会保障費、特に子育て支援費、がその財源を奪い合う間柄になってきた。NATO 諸国が防衛費を GDP の 2% にしているの、日本もそうするというのは単純で分かりやすい。しかし、これは防衛政策の大転換であり、そうするならばその政策を掲げて国民の信を問うてからにすべきである。なし崩し的に政策転換して済ませられる問題ではない。

コロナ禍以前は 100 兆円程度で推移していた国の予算は、2023 年度予算案では 114.4 兆円に増加した。そのうち社会保障費は 36.9 兆円 (+1.7%)、防衛費は 26% 増の 6.8 兆円 (別途、防衛力強化資金繰り入れ 3.4 兆円) である。コロナ禍で積極的に財政出動し、その収束後は元にもどすのが筋であるが、2023 年度の国の予算では、膨張した財政をそのまま引き継ぐ形となっている。

1990 年の「1.57 ショック」以降、日本は少子化問題に大騒ぎしたが、その間今日に至るまで日本が子育て支援に十分な財源を注いでこなかったことはよく知られている。図 1 は OECD Family Database をもとに日本を含む先進 11 か国について、公的家族給付 (注) の GDP 比と TFR (出生率) の散布図を描いたものである (日本 II については後述)。家族給付の GDP 比は 2017 年~2019 年の平均値を用い、TFR は COVID-19 の影響を緩和するため 2019 年と 2020 年のうちどちらか大きい方を選んだ。この図から家族給付の GDP 比と TFR の間には正の相関がみられる (アメリカは例外)。日本・イタリア・スペインは家族給付の GDP 比が小さく TFR が低い国のグループに属している。

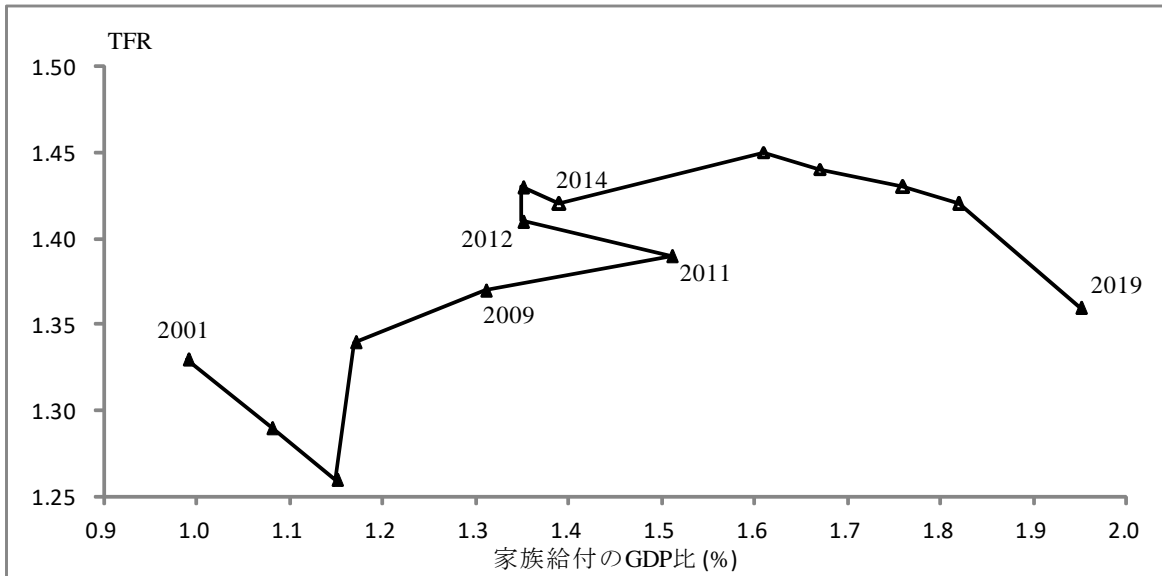


注：家族給付の GDP 比は 2017-19 年の平均値、TFR (出生率) は 2019 年と 2020 年の大きい方とした。

出所：OECD Family Database (2023.3.15 アクセス)

図 1 公的家族給付 (対 GDP 比, 2017-19 年) と出生率 (TFR, 2019/20 年) の散布図

図 2 は日本について 2001 年から 2019 年までの家族給付の GDP 比と TFR の散布図を描いたものである (データの制約上、2001 年から 2011 年までは 1 年おき、2011 年から 2019 年までは各年となっている)。この図から特に 2014 年以降は毎年家族給付の GDP 比が増加して、子育て支援に尽力してきたことがわかる。しかしながら、TFR は 2015 年の 1.45 をピークにその後は低下している (2021 年は 1.30 まで低下した)。



注：2011年までは奇数年、2011年以降は各年を表示している。

出所：OECD Family Database (2023.3.15 アクセス)

図2日本の家族給付のGDP比とTFR（出生率）の散布図：2001年～2019年

図1から日本は未だに子育て支援にあまり力を入れていない国に属していることがわかり、図2から子育て支援に尽力してもそれが空回りしていればTFRの上昇に結び付かないことがわかる。つまり、子育て支援に関して日本の努力はまだ不十分であり、出生率の上昇に結び付くような政策も打ち出せていないということである。仮に日本の家族給付のGDP比が図1の日本とアメリカを除く9か国の平均まで増加(1.84→2.48)したとすると、図1の傾向線から日本のTFRは1.50に上昇することが期待される(日本II)が、現状では子育て支援費を増やしても出生率の上昇に結び付く保証はない。

1994年のエンゼルプラン以降今日まで30年が経過するが、この間の日本の少子化対策はほとんど検証されていない。保育所になかなか子どもを預けられない日本の状況は、「幅広い政策分野で多種多様なきめ細かい育児支援策が存在し、人々は安心してそれらを利用できる」というフランスの状況からは程遠いものである(府川、2014)。「低所得の子育て世帯を経済的に支援する政策は、日本全体の所得分配の不平等度を引き下げる子育て支援策として特に有効である(府川、2014)」といった政策提言をとりあげるinfrastructureも日本には存在しない。

日本の社会保障の問題は子育て支援に限らない。ひとり親世帯に住む子の相対的貧困率の高さ、なくなる児童虐待死、若者の自殺率の高さ、非正規就業者の困窮、老人医療費の高止まり、介護人材不足、などなど枚挙にいとまがない。いってみれば、日本のセーフティーネットには相当深刻な綻びが生じている。しかし、その綻びは多くの場合看過されている。このような現実を放置して防衛費倍増に邁進する政府は、中長期的には決して国民から支持されないであろう。

(注) 児童手当のような現金給付、保育サービスのような現物給付、子育て世帯に対する税制による優遇措置(Tax expenditure)の合計である。

文献

府川哲夫(2014)第10章働き方と子育て支援、in小塩・田近・府川著「日本の社会保障政策—課題と改革」、東京大学出版会。

OECD Family Database.